

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年4月25日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社 上場取引所 東
 コード番号 9962 URL https://www.misumi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 龍隆
 問合せ先責任者 (役職名) CFO・常務執行役員 兼 (氏名) 高波 徹 (TEL) 03-6777-7579
 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け資料
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	401,987	9.3	46,480	21.2	49,901	20.9	36,549	29.8
2024年3月期	367,649	△1.5	38,365	△17.7	41,265	△13.7	28,152	△17.9

(注) 包括利益 2025年3月期 33,140百万円(△32.6%) 2024年3月期 49,150百万円(14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	131.95	131.62	10.5	12.0	11.6
2024年3月期	99.75	99.48	8.6	10.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 33百万円 2024年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	419,574	352,064	83.2	1,271.58
2024年3月期	413,517	347,679	83.3	1,222.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 349,283百万円 2024年3月期 344,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	60,461	△32,452	△31,759	128,259
2024年3月期	54,567	△18,995	△18,968	133,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.60	—	14.87	27.47	7,738	27.5	2.4
2025年3月期	—	19.83	—	23.38	43.21	11,885	32.5	3.5
2026年3月期(予想)	—	18.86	—	21.92	40.78		35.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	△2.5	20,000	△14.5	20,500	△18.7	14,800	△18.7	53.88
通 期	400,000	△0.5	43,500	△6.4	44,500	△10.8	32,000	△12.4	116.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	285,057,297株	2024年3月期	284,847,897株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,372,985株	2024年3月期	3,008,099株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	277,000,077株	2024年3月期	282,212,984株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,125	△58.4	10,058	△78.7	10,509	△77.9	10,241	△78.4
2024年3月期	60,348	172.8	47,128	398.1	47,473	390.4	47,361	405.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	36.97		36.88					
2024年3月期	167.82		167.35					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	163,779	79,186	47.3	282.22
2024年3月期	156,372	97,646	61.1	339.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 77,522百万円 2024年3月期 95,559百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、製造業を中心とする設備投資需要がグローバルで緩やかな回復基調を継続しました。自動車や通信関連の需要が中国、アジアおよび日本を中心に底堅く推移しました。一方、欧州では市況の低迷が続き、アメリカでは先行き不透明感が増し、設備投資意欲の低迷により本格的な需要回復が見られませんでした。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしています。これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。

これまで当社が築いてきたIT、生産、物流の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用しながら、新商品・新サービスを含む新事業開発を継続し、顧客の需要を的確に捉えることに努めました。

この結果、連結売上高は401,987百万円(前年同期比9.3%増)となり、過去最高を更新しました。利益面につきましては、持続的成長に向けた施策に関わる支出は継続しましたが、売上数量増・商品ミックス改善および為替効果等により、営業利益は46,480百万円(前年同期比21.2%増)、経常利益は49,901百万円(前年同期比20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36,549百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
F A事業	118,219	135,803	14.9	15,097	22,510	49.1
金型部品事業	79,932	86,451	8.2	9,139	9,504	4.0
VONA事業	169,497	179,732	6.0	14,128	14,466	2.4
合計	367,649	401,987	9.3	38,365	46,480	21.2

①F A事業

F A事業は、中国では通信関連需要の攻略やエコノミーシリーズ、日本においてはmevyなど、各地域特性に合った独自施策が奏功し、売上高は135,803百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は22,510百万円(前年同期比49.1%増)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、自動車関連需要の緩やかな回復により、中国や日本を中心に顧客ニーズを獲得し、売上高は86,451百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は9,504百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO(消耗品)等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。アジアや中国が成長をけん引し、売上高は179,732百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は14,466百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6,057百万円(+1.5%)増加し、419,574百万円となりました。流動資産は4,424百万円(+1.4%)増加し、317,805百万円となりました。これは主に現金及び預金が10,448百万円(+7.0%)増加した一方で、商品及び製品が7,082百万円(△11.0%)減少したことによるものであります。固定資産は1,633百万円(+1.6%)増加し、101,769百万円となりました。このうち有形固定資産は1,480百万円(+2.9%)増加し、52,522百万円となりましたが、これは主に建物及び構築物が7,284百万円(+51.1%)増加、使用権資産が900百万円(+16.8%)増加した一方で、建設仮勘定が6,744百万円(△79.2%)減少したことによるものであります。また、無形固定資産は2,826百万円(△7.8%)減少し、33,283百万円となり、投資その他の資産は2,979百万円(+22.9%)増加し、15,963百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,672百万円(+2.5%)増加し、67,510百万円となりました。このうち流動負債は1,947百万円(+3.9%)増加し、51,876百万円となりましたが、これは主に未払法人税等が1,314百万円(△22.7%)減少した一方で、賞与引当金が2,764百万円(+88.7%)増加したことによるものであります。また、固定負債は274百万円(△1.7%)減少し、15,634百万円となりましたが、これは主に、リース債務が570百万円(+11.3%)増加、繰延税金負債が394百万円(+60.8%)増加した一方で、事業整理損失引当金が1,077百万円(△94.6%)減少したことによるものであります。

これらの結果、流動比率は6.1倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ4,384百万円(+1.3%)増加し、352,064百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加及び自己株式の取得等により株主資本が8,321百万円(+2.8%)増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が3,552百万円(△7.3%)減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の83.3%から83.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて5,117百万円減少し、128,259百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、60,461百万円の純収入となりました（前年同期は54,567百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が49,940百万円、減価償却費が17,718百万円、売上債権の増加額が3,438百万円、棚卸資産の減少額が7,477百万円、法人税等の支払額が14,041百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32,452百万円の純支出となりました（前年同期は18,995百万円の純支出）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が15,434百万円、定期預金の預入による支出が37,780百万円、定期預金の払戻による収入が21,679百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,759百万円の純支出となりました（前年同期は18,968百万円の純支出）。この主な内訳は、自己株式の取得による支出が20,164百万円、配当金の支払額が9,653百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	80.0	79.8	82.3	83.3	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	316.2	300.0	248.1	140.7	161.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.2	13.0	24.4	12.5	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	541.8	623.9	270.4	371.0	386.7

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、2020年3月期より I F R S 第16号「リース」の適用に伴い、リース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、グローバルサプライチェーンの地域ブロック化が進み、アメリカの関税政策による影響の顕在化など、景気の先行きが一層不透明になっています。今後は厳しい経営環境が続くものと想定する一方で、産業界では様々な社会課題を見据えて自動化の需要はグローバルで持続的に伸びていくと認識しています。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、生産、物流の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけてまいります。

顧客時間価値の向上に向けて、地域市場、新商品、新サービス等の開発を加速させるとともに、異なる市場毎のニーズに対応できるように、各市場に合致したデジタルモデル化を推進してまいります。

2026年3月期の連結業績予想については、アメリカの関税影響とそれに伴う各国設備投資需要の減退を一定の想定に基づき反映し、売上高は400,000百万円、営業利益は43,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は32,000百万円と予想しております。

なお、今後事業環境の変化等により、本業績予想は変動する可能性があります。開示すべき事象が生じた際には速やかにお知らせいたします。

(為替の前提レートは米ドル：139.0円、ユーロ：153.0円、人民元：19.3円です。)

注) 2025年4月17日取締役会で決議いたしましたFictiv Inc.の買収に関しましては、その影響額は精査中となるため、上記業績予想には含まれておりません。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている2026年3月期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,848	159,296
受取手形及び売掛金	75,869	78,390
商品及び製品	64,269	57,186
仕掛品	4,162	3,661
原材料及び貯蔵品	9,946	8,805
未収還付法人税等	3,549	1,850
その他	7,037	9,012
貸倒引当金	△302	△397
流動資産合計	313,381	317,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,057	37,287
減価償却累計額	△14,804	△15,751
建物及び構築物（純額）	14,252	21,536
機械装置及び運搬具	49,626	51,468
減価償却累計額	△33,541	△35,841
機械装置及び運搬具（純額）	16,084	15,626
土地	3,880	4,259
使用権資産	9,438	9,909
減価償却累計額	△4,072	△3,642
使用権資産（純額）	5,366	6,267
建設仮勘定	8,512	1,767
その他	10,392	11,042
減価償却累計額	△7,446	△7,977
その他（純額）	2,946	3,064
有形固定資産合計	51,042	52,522
無形固定資産		
ソフトウェア	29,709	27,677
その他	6,399	5,605
無形固定資産合計	36,109	33,283
投資その他の資産		
投資有価証券	6	1,224
繰延税金資産	7,679	9,052
その他	5,693	6,073
貸倒引当金	△395	△387
投資その他の資産合計	12,984	15,963
固定資産合計	100,136	101,769
資産合計	413,517	419,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,984	21,189
リース債務	1,784	1,932
未払金	9,583	8,667
未払法人税等	5,791	4,476
賞与引当金	3,118	5,882
役員賞与引当金	34	230
その他	8,633	9,497
流動負債合計	49,929	51,876
固定負債		
リース債務	5,034	5,604
繰延税金負債	648	1,043
退職給付に係る負債	7,436	7,337
事業整理損失引当金	1,138	61
その他	1,649	1,586
固定負債合計	15,908	15,634
負債合計	65,837	67,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,146	14,483
資本剰余金	24,303	24,585
利益剰余金	266,651	293,546
自己株式	△9,159	△28,352
株主資本合計	295,942	304,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△51
為替換算調整勘定	48,476	44,858
退職給付に係る調整累計額	96	212
その他の包括利益累計額合計	48,573	45,020
新株予約権	2,087	1,663
非支配株主持分	1,076	1,116
純資産合計	347,679	352,064
負債純資産合計	413,517	419,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	367,649	401,987
売上原価	200,272	214,997
売上総利益	167,377	186,990
販売費及び一般管理費	129,011	140,509
営業利益	38,365	46,480
営業外収益		
受取利息	3,412	4,164
持分法による投資利益	33	33
雑収入	753	502
営業外収益合計	4,199	4,701
営業外費用		
支払利息	147	156
為替差損	619	688
固定資産除却損	312	166
支払手数料	96	165
雑損失	123	103
営業外費用合計	1,299	1,279
経常利益	41,265	49,901
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	1,015
特別利益合計	—	1,015
特別損失		
減損損失	148	300
事業整理損	1,897	675
特別損失合計	2,045	976
税金等調整前当期純利益	39,219	49,940
法人税、住民税及び事業税	11,853	14,219
法人税等調整額	△888	△934
法人税等合計	10,964	13,285
当期純利益	28,254	36,654
非支配株主に帰属する当期純利益	102	105
親会社株主に帰属する当期純利益	28,152	36,549

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	28,254	36,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△51
為替換算調整勘定	20,866	△3,583
退職給付に係る調整額	24	113
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	20,895	△3,514
包括利益	49,150	33,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,145	32,993
非支配株主に係る包括利益	4	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,936	24,292	245,557	△80	283,706
当期変動額					
新株の発行	209	209	—	—	419
剰余金の配当	—	—	△7,058	—	△7,058
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	28,152	—	28,152
自己株式の取得	—	—	—	△10,000	△10,000
自己株式の処分	—	△197	—	921	723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	209	11	21,093	△9,079	12,235
当期末残高	14,146	24,303	266,651	△9,159	295,942

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	27,508	71	27,580	1,989	948	314,224
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	419
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,058
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	28,152
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	20,968	24	20,993	98	128	21,219
当期変動額合計	—	20,968	24	20,993	98	128	33,455
当期末残高	—	48,476	96	48,573	2,087	1,076	347,679

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,146	24,303	266,651	△9,159	295,942
当期変動額					
新株の発行	337	337	—	—	674
剰余金の配当	—	—	△9,653	—	△9,653
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	36,549	—	36,549
自己株式の取得	—	—	—	△20,000	△20,000
自己株式の処分	—	△55	—	807	751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	337	281	26,895	△19,193	8,321
当期末残高	14,483	24,585	293,546	△28,352	304,263

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	48,476	96	48,573	2,087	1,076	347,679
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	674
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△9,653
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	36,549
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	△3,618	116	△3,552	△423	40	△3,936
当期変動額合計	△51	△3,618	116	△3,552	△423	40	4,384
当期末残高	△51	44,858	212	45,020	1,663	1,116	352,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,219	49,940
減価償却費	17,564	17,718
減損損失	148	300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	399	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280	2,837
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△184	109
受取利息及び受取配当金	△3,412	△4,165
支払利息	147	156
株式報酬費用	777	740
為替差損益 (△は益)	45	38
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△33
事業整理損失引当金戻入額	—	△1,015
事業整理損	1,897	675
固定資産除却損	312	166
売上債権の増減額 (△は増加)	4,288	△3,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,637	7,477
未払金の増減額 (△は減少)	395	△687
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,168	△225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,866	189
その他の資産の増減額 (△は増加)	△202	△1,623
その他の負債の増減額 (△は減少)	△422	1,314
小計	63,583	70,743
利息及び配当金の受取額	3,298	3,915
利息の支払額	△147	△156
事務所移転費用の支払額	△601	—
法人税等の支払額	△11,564	△14,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,567	60,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,976	△15,434
定期預金の預入による支出	△18,392	△37,780
定期預金の払戻による収入	16,909	21,679
投資有価証券の取得による支出	—	△1,269
敷金及び保証金の差入による支出	△292	△221
敷金及び保証金の回収による収入	759	536
その他	△2	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,995	△32,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,095	△20,164
リース債務の返済による支出	△1,804	△1,889
配当金の支払額	△7,058	△9,653
その他	△10	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,968	△31,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,132	△1,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,736	△5,117
現金及び現金同等物の期首残高	106,640	133,376
現金及び現金同等物の期末残高	133,376	128,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」327百万円、「雑収入」426百万円は、「雑収入」753百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた220百万円は、「支払手数料」96百万円、「雑損失」123百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社（当社）、連結子会社52社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用する自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO（消耗品）等の間接材を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	118,219	79,932	169,497	367,649	—	367,649
外部顧客への売上高	118,219	79,932	169,497	367,649	—	367,649
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	118,219	79,932	169,497	367,649	—	367,649
セグメント利益※	15,097	9,139	14,128	38,365	—	38,365

※ セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	135,803	86,451	179,732	401,987	—	401,987
外部顧客への売上高	135,803	86,451	179,732	401,987	—	401,987
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	135,803	86,451	179,732	401,987	—	401,987
セグメント利益※	22,510	9,504	14,466	46,480	—	46,480

※ セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
171,141	60,853	57,498	42,839	26,201	9,115	367,649

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
14,753	13,683	5,518	8,245	8,841	51,042

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
177,688	79,331	64,010	44,697	26,801	9,458	401,987

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
15,520	15,404	4,437	9,175	7,984	52,522

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、148百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、300百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222.38円	1,271.58円
1株当たり当期純利益金額	99.75円	131.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.48円	131.62円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	347,679	352,064
普通株式に係る純資産額(百万円)	344,515	349,283
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	2,087	1,663
非支配株主持分	1,076	1,116
普通株式の発行済株式数(千株)	284,847	285,057
普通株式の自己株式数(千株)	3,008	10,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	281,839	274,684

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,152	36,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,152	36,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,212	277,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	786	676
普通株式増加数(千株)	786	676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMISUMI Investment USA Corporation（以下、「MIUC」という。）を通じて、米国製造業におけるカスタム機械部品のオンライン調達サービスを提供するFictiv Inc. およびその子会社7社（以下、「Fictiv社」という。）を買収すること（以下、「本買収」という。）を決議し、Fictiv社との間で本買収に関する合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

本買収は、MIUCが本買収のために設立した完全子会社であるD1 Merger Subsidiary CorporationとFictiv社を合併する方法（逆三角合併）により実行いたします。合併後の存続会社はFictiv社となり、MIUCより合併対価としてFictiv社の株主には現金対価が交付されます。一方で、D1 Merger Subsidiary CorporationはFictiv社に吸収合併される形で消滅し、存続会社がMIUCの完全子会社となります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fictiv Inc.
事業内容	カスタム機械部品のオンライン調達サービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Fictiv社は2013年設立で、米国製造業におけるカスタム機械部品のオンライン調達サービスを展開しています。米国・中国・インド・メキシコのグローバル4拠点、約400名の従業員を抱え、世界中に約250社の製造業のパートナーネットワークを保有し、カスタム機械部品のオンライン調達サービスプレーヤーとして近年成長を遂げております。Fictiv社の事業は当社の展開するmeviy（メビー）事業と高い親和性があり、高度な技術力と顧客サービス体制、強力な顧客基盤を有しています。

本買収の最大の狙いは、meviyをはじめとした当社のデジタルサービスの強化と同時に、顧客ドメインの拡大にあります。Fictiv社を買収することにより当社の提供する価値を従来の設備製造の領域からよりバリューチェーンの川上にあたる商品開発の領域まで一気に拡大し、持続的な成長への大きな起点としていきます。当社とFictiv社は事業内容や価値観に類似性がある一方で、商品カテゴリーや展開地域においては異なる領域を得意とする補完関係にあることから、当社グループにFictiv社を迎え入れることにより、両社の強みを生かしたシナジー効果を発揮できると考えます。今後も、当社はグローバルにサービスを展開することでIA産業の非効率を解消し、お客さまの「時間価値」を高めてまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月中（予定）

（注）本買収は、法令上必要なFictiv社の株主の書面による承諾の取得、関係当局の承認等及びその他合併契約に定める前提条件が満たされることを条件としております。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」による株式取得

(5) 企業結合後の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%（予定）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得する予定でおります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	3.5億米ドル (暫定)
<hr/>	
取得原価	3.5億米ドル (暫定)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,100百万円 (暫定)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

現時点では確定しておりません。